



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9749 URL http://www.fsi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務部長 (氏名) 小西 信介 (TEL) (045) 650-8811
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	65,928	10.4	4,598	3.1	5,162	13.3	2,908	14.5
2020年12月期第1四半期	59,707	8.1	4,459	13.1	4,556	14.0	2,539	12.5

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 4,540百万円(434.5%) 2020年12月期第1四半期 849百万円(△71.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	92.93	92.83
2020年12月期第1四半期	81.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	243,681	138,656	50.1
2020年12月期	234,537	135,163	50.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 122,063百万円 2020年12月期 118,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	28.00	—	23.00	51.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,300	0.6	8,500	0.6	8,700	0.3	4,100	6.0	131.02
通期	249,000	3.3	16,300	2.1	16,900	3.4	8,900	3.8	284.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年12月期 1 Q	33,700,000株	2020年12月期	33,700,000株
2021年12月期 1 Q	2,406,295株	2020年12月期	2,406,275株
2021年12月期 1 Q	31,293,721株	2020年12月期 1 Q	31,293,757株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、緩やかな経済活動の再開や、各種政策の効果により持ち直しの動きもみられました。しかしながら、感染拡大の波が断続的に続き、また、中国を巡る国際情勢の影響も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、引き続き「働き方改革」や「DX（デジタルトランスフォーメーション）」をキーワードとした生産性向上や業務効率化、さらにビジネスモデル自体の変革を目的としたシステム投資需要が高止まりしております。また、政府も事業変革に向けたデジタル投資を促進することを目的とした政策を打ち出す等、ICT投資のさらなる拡大が期待されております。一方で、先行き不透明な景況感の中での企業の投資判断は、成長に不可欠な分野に対して重点的に行われる等、選別志向の傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症やDXで加速する働き方改革等で需要の高まる分野に積極的に経営資源を投入するとともに、コロナ禍で一時的に低調となった分野においても、先端技術への先行投資や積極的な営業活動を継続してまいりました。

さらに、以前より当社が重点技術と位置づける「AIS-CRM」分野においては、新たにSOCやCSIRT（*1）といったセキュリティサービスを開始する等、積極的なビジネス展開により拡大を図ってまいりました。

システム構築分野の業務系システム開発におきましては、先行き不透明な景況感の中でも、ECサイトの構築需要が活況なネットビジネス分野、グローバルベンダーのクラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインフラ構築分野、コンシューマービジネスを手掛けるお客様を中心とした基幹システムの再構築や更新等では、引き続き需要が旺盛でした。特に、デジタルシフトの潮流の中で、官民間問わずパブリッククラウド上での業務系システムの構築やクラウド型で提供されるサービスを利用するお客様が増加しており、お客様の多様なニーズに当社の技術力で最適なソリューションを提供してまいりました。

また、かねてより取り組んできたマイクロソフトライセンスビジネスにつきましては、今まで培ったナレッジの強みを活かし、ライセンス販売に留まらず、セキュリティやシステムインフラといった新たな領域での事業拡大に取り組み、ライセンスとサービスを融合させたソリューションを提供してまいりました。

組込/制御系システム開発におきましては、社会インフラ分野では、第5世代移動通信システム（5G）の商用サービスが開始され、5Gネットワークの構築が本格化し、基地局やコアネットワーク等のモバイル通信網のインフラ装置関連開発を中心に事業を拡大いたしました。

機械制御分野ではコロナ禍での投資抑制の動きが見られていましたが、AI・IoT等の先端技術への投資需要は高く、また、中国を始めとした海外向けの工作機械等の輸出需要が力強く回復しており、さらなる事業の拡大を見込んでおります。

また、自動車関連分野ではコロナ禍による投資抑制を受けて一時的に低調となりましたが、電動化・自動運転等のCASE分野への技術者ニーズは強く、生産や販売の回復基調を追い風に積極的な営業活動を展開すると共に、開発体制の強化、先端技術への先行投資や研究開発に注力してまいりました。

プロダクトサービス分野におきましては、引き続きテレワーク需要によるモバイル通信端末が堅調に推移したことに加え、GIGAスクール構想の政策の後押しを受けたモバイル通信端末を含むICT機器の急激な需要拡大に対し、積極的な営業戦略を展開し好調に推移いたしました。なお、モバイルルーターにつきましては、戦略的な増産・在庫保持体制や営業体制を整え、MVNO市場向け出荷台数No.1、また、GIGAスクール構想で小中学校が調達した端末No.1（いずれも当社調べ）となる見込みです。

また、リモートワーク等の分散勤務におけるコミュニケーションを活性化し、ニューノーマルな働き方を押し進めることができる仮想オフィスをインターネット空間上に構築し、当社の生産性向上に活用するとともに、一部のお客様におけるトライアルを実施し、DXやテレワークを加速させる商品として販売開始に向け取り組んでおります。

このような活動により、当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、SI事業が堅調に推移し、売上高は659億28百万円（前年同期比10.4%増）となりました。また、受注拡大活動により販売費及び一般管理費は96億64百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は45億98百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は51億62百万円（前年同期比13.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億8百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

*1 : SOC (Security Operation Center)

サイバー攻撃の検出・分析を行い、対応策のアドバイスなどを行う専門組織のことで、当社では高度なAIフィルタリング機能によるネットワーク監視とアナリスト分析を組み合わせたサービスを提供します。

CSIRT (Computer Security Incident Response Team)

セキュリティインシデントに対応するための専門チームのことで、当社では現在対応ができていないお客様や、改善、強化を行いたいお客様へ運用支援を提供します。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連の減収の影響により減収となり、機械制御案件の原価率悪化により減益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融業向け及びシステムインフラ構築が堅調に推移し増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンス販売が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、金融向け保守サービス案件の減少等により減収・減益となりました。

以上の結果、売上高は628億44百万円（前年同期比11.5%増）となり、営業利益は44億31百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

※ S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	62,844	111.5	4,432	104.5
システム構築	35,590	103.0	2,804	94.8
組込系/制御系ソフトウェア	16,463	96.0	1,388	82.1
業務系ソフトウェア	19,127	109.8	1,416	111.9
プロダクト・サービス	27,253	125.1	1,627	126.8
プロダクト・サービス	23,858	132.5	1,339	135.8
アウトソーシング	3,395	89.8	288	97.0

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

② ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による貸会議室需要の減少等により、売上高は6億32百万円（前年同期比8.3%減）となり、営業利益は1億39百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

③ その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業の減収により、売上高は24億51百万円（前年同期比8.3%減）となり、再生医療事業の先行投資等により、営業利益は26百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,436億81百万円（前連結会計年度末差91億44百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が1,142億91百万円（前連結会計年度末差89億28百万円増）、固定資産が1,293億89百万円（前連結会計年度末差2億16百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が437億63百万円（前連結会計年度末差54億33百万円増）、受取手形及び売掛金が583億54百万円（前連結会計年度末差56億3百万円増）によるものです。

固定資産の主な変動要因は、投資有価証券が202億29百万円（前連結会計年度末差10億43百万円増）によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は1,050億25百万円（前連結会計年度末差56億51百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が748億40百万円（前連結会計年度末差60億89百万円増）、固定負債が301億84百万円（前連結会計年度末差4億38百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が191億60百万円（前連結会計年度末差66億41百万円増）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、繰延税金負債が11億89百万円（前連結会計年度末差3億26百万円減）、長期借入金が203億39百万円（前連結会計年度末差1億76百万円減）によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,386億56百万円（前連結会計年度末差34億93百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の50.7%から50.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、427億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ、53億47百万円の増加となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、32億45百万円となりました。

これは、増収・増益に伴う入金増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、32百万円となりました。

これは、設備投資や自社製品等の固定資産投資による支出と、定期預金の満期払い戻しによる収入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、18億7百万円となりました。

これは、配当金の支払と運転資金の調達等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想におきましては、2021年2月10日公表の「2020年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,330	43,763
受取手形及び売掛金	52,750	58,354
有価証券	6,000	5,000
商品	2,067	2,048
仕掛品	3,419	2,601
原材料及び貯蔵品	39	35
その他	2,863	2,597
貸倒引当金	△106	△109
流動資産合計	105,363	114,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,537	58,571
減価償却累計額	△29,839	△30,204
建物及び構築物（純額）	28,697	28,366
土地	53,155	53,173
建設仮勘定	4,908	4,687
その他	13,922	14,535
減価償却累計額	△10,756	△11,055
その他（純額）	3,166	3,479
有形固定資産合計	89,928	89,707
無形固定資産		
のれん	444	429
ソフトウェア	4,205	4,231
その他	55	54
無形固定資産合計	4,705	4,716
投資その他の資産		
投資有価証券	19,185	20,229
退職給付に係る資産	5,275	5,454
繰延税金資産	2,903	2,473
その他	7,321	6,960
貸倒引当金	△146	△151
投資その他の資産合計	34,539	34,965
固定資産合計	129,173	129,389
資産合計	234,537	243,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,519	19,160
短期借入金	20,725	20,505
1年内返済予定の長期借入金	3,431	6,704
未払費用	4,638	3,922
未払法人税等	3,155	2,092
賞与引当金	6,162	7,633
役員賞与引当金	271	185
工事損失引当金	225	163
事業構造改善引当金	12	10
事業撤退損失引当金	93	82
助成金返還引当金	439	448
その他	17,076	13,932
流動負債合計	68,751	74,840
固定負債		
長期借入金	20,515	20,339
繰延税金負債	1,516	1,189
役員退職慰労引当金	513	499
退職給付に係る負債	5,901	5,885
その他	2,176	2,270
固定負債合計	30,623	30,184
負債合計	99,374	105,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,808	28,808
利益剰余金	74,868	77,056
自己株式	△4,868	△4,868
株主資本合計	125,008	127,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,994	4,568
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△8,047	△8,047
為替換算調整勘定	△53	99
退職給付に係る調整累計額	△1,918	△1,753
その他の包括利益累計額合計	△6,025	△5,132
新株予約権	566	649
非支配株主持分	15,613	15,942
純資産合計	135,163	138,656
負債純資産合計	234,537	243,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	59,707	65,928
売上原価	45,741	51,665
売上総利益	13,965	14,262
販売費及び一般管理費	9,506	9,664
営業利益	4,459	4,598
営業外収益		
受取利息	16	20
持分法による投資利益	18	131
為替差益	43	372
助成金収入	18	7
その他	63	67
営業外収益合計	160	599
営業外費用		
支払利息	13	17
補償損失	30	—
固定資産除却損	5	11
システム障害対応費用	2	0
その他	12	6
営業外費用合計	64	35
経常利益	4,556	5,162
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
移転補償金	224	—
特別利益合計	224	7
特別損失		
事業撤退損	209	—
感染症対策費	82	26
特別損失合計	292	26
税金等調整前四半期純利益	4,487	5,143
法人税、住民税及び事業税	1,640	1,800
法人税等調整額	△252	△185
法人税等合計	1,388	1,614
四半期純利益	3,099	3,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	560	621
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,539	2,908

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	3,099	3,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,068	573
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△136	256
退職給付に係る調整額	59	91
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	88
その他の包括利益合計	△2,250	1,010
四半期包括利益	849	4,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340	3,800
非支配株主に係る四半期包括利益	508	739

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,487	5,143
減価償却費	1,192	1,593
移転補償金	△224	—
事業撤退損	209	—
感染症対策費	82	26
のれん償却額	14	14
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△73
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70	119
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△97	△110
持分法による投資損益(△は益)	△18	△131
支払利息	13	17
為替差損益(△は益)	44	△441
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△1,440	△5,559
たな卸資産の増減額(△は増加)	351	838
仕入債務の増減額(△は減少)	804	6,611
未払人件費の増減額(△は減少)	1,502	1,513
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,308	△2,301
未払金の増減額(△は減少)	424	△198
長期前払費用の増減額(△は増加)	△919	248
その他	△1,056	△1,491
小計	2,987	5,811
利息及び配当金の受取額	17	21
利息の支払額	△17	△20
法人税等の支払額	△3,031	△2,562
移転補償金の受取額	433	—
感染症対策費の支払額	△63	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	326	3,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,502	△3,637
定期預金の払戻による収入	2,053	4,910
有形固定資産の取得による支出	△4,789	△612
無形固定資産の取得による支出	△434	△770
投資有価証券の取得による支出	△2,596	△0
投資有価証券の売却による収入	—	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△210	—
その他	△88	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,566	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,416	4,900
短期借入金返済による支出	△3,253	△5,120
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金返済による支出	△291	△407
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	9,000	—
配当金の支払額	△634	△661
非支配株主への配当金の支払額	△294	△391
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,929	1,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,568	5,347
現金及び現金同等物の期首残高	26,158	37,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,726	42,798

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,344	689	57,033	2,673	59,707	—	59,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	124	159	170	329	△329	—
計	56,378	813	57,192	2,844	60,037	△329	59,707
セグメント利益	4,246	180	4,427	37	4,465	△5	4,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去△5百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,844	632	63,477	2,451	65,928	—	65,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	186	200	165	365	△365	—
計	62,858	818	63,677	2,616	66,294	△365	65,928
セグメント利益	4,431	139	4,570	26	4,597	1	4,598

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社株式の売却

当社は、2021年2月12日に締結した東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との持分法適用関連会社であるエース証券株式会社の普通株式に対する公開買付けの応募契約に基づき、当社が保有するエース証券株式会社の普通株式1,345,000株について応募し、本公開買付けは2021年3月30日の公開買付結果公表により成立しました。

また、本公開買付けの決済は2021年4月16日に完了しており、エース証券株式会社は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなります。

なお、売却の影響による当社の連結業績予想の修正はございません。

1. 当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	エース証券株式会社
事業内容	金融商品取引業
取引内容	販売等の取引を行っております。

2. 売却する株式数、売却価額、売却による影響額、売却後の持分比率

売却株式数	1,345,000株
売却価額	4,330百万円
売却損益	△2,169百万円
売却後の持分比率	－％